

①農業改革の加速 ウ)スマート農業の推進

2020年度		2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI	
予算編成 税制改正要望 秋～年末 通常国会							
研究開発				スマート農業の本格的な現場実装を着実に進める環境の整備	【農林水産大臣】		
農業者のニーズを踏まえ現場までの実装を視野に研究開発を行い、地域や品目の空白領域の研究開発を優先的に実施							より高度なスマート農業技術の開発
農業版 ICT人材バンク構築に向け、農研機構のAI人材を強化し、質の高いAI研究を実施					人材バンクによるAI研究の全国展開		
実証・普及					【文部科学大臣、農林水産大臣】		
農業大学校においてスマート農業を取り入れた授業等を順次拡大・充実し、農業高校にも展開 スマート農業の教材の作成							全農業大学校での左記授業等の実施
学生向けスマート農業技術アイデアコンテストの実施を検討		検討を踏まえ、所要の措置を実施					
フォーラム・マッチングミーティング等を各地で開催		営農体系に応じたスマート農業技術情報を農業者に直接発信			多様なチャンネルでの技術情報の発信		
行政手続のオンラインシステムを構築							
・スマート農業技術を生産から出荷まで一貫した体系として実証 ・産地・品目単位のスマート農業技術体系の構築 スマート農業機械・システムの共同利用・作業受委託等の効率利用モデルの提示 遠隔監視による農機の無人走行システムを実現		実地検証や横展開を通じたスマート農業技術体系構築の加速化			取組を加速化		【農林水産大臣】
スマート農業に関する相談対応に向け、普及指導員等による知識や技術活用方法の習得					全普及指導センターによる相談対応		
スマート農機の実用化に合わせ、必要な安全性ガイドラインを整備							
「農業分野におけるAI・データに関する契約ガイドライン」の普及を、リーフレットの配布や、普及指導員、知財総合支援窓口の相談員、弁理士等への研修等を通じて実施							

• 2025年までに農業の担い手のほぼ全てがデータを活用した農業を実践

• ほ場間での移動を含む遠隔監視による無人自動走行システムを2020年までに実現

①農業改革の加速 ウ)スマート農業の推進

2020年度		2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>						
<p>環境整備</p> <p>・自動走行農機やICT水管理等のスマート農業に対応した農業農村整備の展開に向けた検討・開発 ・ICTを活用した農業農村整備で取得した座標データから、自動走行農機やドローンの自動運転用の地図を作成し活用する手法を整備</p> <p>全国の農地区画データ情報(筆ポリゴン)を更新</p> <p>・情報ネットワーク環境整備の検討・実証</p>				<p>スマート農業の本格的な現場実装を着実に進める環境の整備</p>	<p>スマート農業に対応した農業農村整備の展開</p>	<p>【農林水産大臣】</p> <p>【総務大臣、農林水産大臣】</p>
<p>ドローン等の自動航行ガイドデータに活用する実証</p> <p>ドローン等の自動航行ガイドデータに活用</p>						
<p>果樹産地等へのスマート農業技術体系導入に向けた農場整備と環境整備の実施</p>					<p>果樹農業等におけるスマート農業技術体系の実装</p>	<p>・2025年までに農業の担い手のほぼ全てがデータを活用した農業を実践</p>
<p>農業データ連携基盤を加工・流通・消費まで拡張したスマートフードチェーンシステム(SFCS)の構築に向けた開発</p>					<p>SFCSを本格稼働し、データ駆動型農業生産システムの実現</p>	
<p>食品等流通法の計画認定制度を活用し、食品流通プラットフォームの立上げを後押し</p>						
<p>物流、商品管理、決済の各分野のプラットフォームの実装</p>						

①農業改革の加速 ウ)スマート農業の推進

2020年度		2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望		秋～年末	通常国会			
農業支援サービスの育成・普及				更なる取組の推進	【農林水産大臣】	・2025年までに農業支援サービスの利用を希望する農業の担い手の8割以上が実際に利用できている
農業支援サービス事業者の先端技術の開発等に必要資金の提供体制の整備について検討		検討を踏まえ、必要な措置を実施				
農業支援サービス事業者向けの保険の充実について検討						
農業支援サービス事業者を農業大学校生等に紹介するポータルサイトを整備		インターンや就職関連情報の提供を開始				
農業者のニーズや農業支援サービス事業者のサービス内容等の調査を行い、農業支援サービスの発信内容を標準化するためのガイドラインを作成		農業者とのマッチングの推進				
経営が成り立つビジネスモデルの公表を開始する等により、農業支援サービス事業者の参入を促進						
農業者が作業工程が見える化し農業経営に合った農業支援サービスを選択できるよう、GAP手法を用いて作業工程を改善する取組事例を共有し、普及指導員等による指導を促進						
農業支援サービスを含む地域サービスを提供する地域づくり団体の立上げを促進し運営を改善						
コーディネータ育成のための研修カリキュラムや、優良事例集を作成						
農業支援サービスの創出に向けて民間企業や研究機関等が参加するプラットフォームにおいて、マッチング機会の創出、課題の分析、環境整備の検討等を実施						
新たな枠組みの構築				地域での実証	【農林水産大臣】	・2025年までに農業の担い手のほぼ全てがデータを活用した農業を実践
人口減少下においても力強い農林水産業の構築に向け、関連事業者のスマート技術やフードテック技術の開発や現場実装等の取組を多角的に支援する新たな枠組みを検討		検討を踏まえ、所要の措置を実施				
ドローン等を活用した病害虫発生量等の情報収集手法の確立			新しい発生予察			
		AI等を活用した病害虫発生予測技術の開発				
気候変動に対応する品種、要素技術等を収集し、地域の最適生産モデルの構築に向け検討				モデル提示		
		全国の気候・品目・技術・生産量等のビッグデータ化や、AI等を活用した生産量予測等の取組を実施				

②輸出の促進

2020年度		2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>						
<p>農林水産物・食品輸出促進法に基づき、海外の食品安全等の規制に対し、規制の緩和・撤廃に向けた輸出先国・地域との協議や、輸出先国・地域の基準に適合した施設の認定の加速化等を、政府一体的に推進</p> <p>各種輸出証明書の申請及び交付をワンストップで行えるシステムについて、受付可能な輸出証明書の種類を全ての輸出証明書に拡大</p> <p>輸出証明書交付場所の地方公共団体、商工会議所等への拡大</p> <p>生産者への輸出診断等を行う「農林水産物・食品輸出プロジェクト」(GFP)を強化</p> <p>海外のニーズに合わせ、生産者・商社・流通業者が、常時、輸出の実現に向けたマッチング</p> <p>GFPの優良事例の発信を開始</p> <p>輸出商社間の交流の促進を通じた生産者への提案・助言機能の強化</p> <p>加工食品の海外規制への対応</p>					<p>【総務大臣、外務大臣、財務大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、復興大臣】</p>	<p>・農林水産物・食品の輸出額を、2025年までに2兆円、2030年までに5兆円とすることを旨とする</p>
<p>・海外のニーズや規制に対応したグローバル産地づくり</p> <p>・産地と港湾が連携したプロジェクトの加速化とコールドチェーンの確保の推進</p>					<p>【農林水産大臣】</p>	
<p>JFOODOにおいて、徹底的な市場調査を進め、ターゲットを明確にした戦略的な日本産品のマーケティングの継続・強化</p> <p>毎年度のPDCAサイクルによる取組評価を踏まえ、取組の改善</p>					<p>【財務大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣】</p>	
<p>海外向け輸送に適した包材の利用推進</p> <p>青果物の海外向け輸送に適した包材の規格化</p> <p>規格の利用推進</p>					<p>【農林水産大臣、経済産業大臣】</p>	
<p>訪日した外国人が食と旅・歴史等を組み合わせた体験をし、帰国後も日本の食を再体験できる環境の整備・実施</p> <p>訪日した外国人への情報発信の強化</p>					<p>【農林水産大臣】</p>	
<p>「農林水産物の輸出力強化戦略」及び「農林水産物輸出インフラ整備プログラム」に基づく取組を着実に実施</p> <p>毎年度のPDCAサイクルによる取組評価を踏まえ、取組の改善</p>					<p>【外務大臣、財務大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣】</p>	
<p>2021年に開催される2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とし、GAP、JAS、有機、GI、水産エコラベルなどの規格・認証や知的財産の活用を推進するとともに、輸出先国の基準に対応した加工施設等の整備を推進</p> <p>国際水準の規格・認証の普及と国際化に向けた取組の促進</p>					<p>【農林水産大臣】</p>	
<p>生鮮魚介類鮮度評価法のJASを制定</p> <p>同評価法の国際標準化</p> <p>輸出を拡大</p>					<p>【農林水産大臣、経済産業大臣】</p>	
<p>ノングルテン米粉を含む米の輸出拡大など新たな需要開拓の取組を国内外で推進</p> <p>輸出向け価格帯での販売を可能とする低コスト生産を実証</p> <p>米の輸出戦略の策定</p> <p>輸出戦略に基づくターゲット層を明確にした販売や産地の育成</p>					<p>【農林水産大臣】</p>	
<p>日本産酒類の輸出の促進</p> <p>海外向けブランド化や酒蔵ツーリズムのモデル事例の構築</p> <p>日本酒等のユネスコ無形文化遺産への登録を視野に調査を開始</p> <p>更なる取組の推進</p> <p>登録を視野に取組を推進</p>					<p>【財務大臣、国土交通大臣】</p>	
<p>グローバル・フードバリューチェーン構築推進プランに基づき、食産業の海外展開と輸出拡大に資する多様なビジネスモデルの創出を促進</p> <p>企業ニーズやビジネスの可能性を調査</p> <p>企業コンソーシアムの形成や、2国間政策対話等の取組の推進</p>					<p>【財務大臣、文部科学大臣】</p> <p>【農林水産大臣】</p>	

③林業改革 ア)林業・木材産業の成長産業化

2020年度		2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望	秋～年末	通常国会				
森林経営管理制度による森林の経営管理の集積・集約化 森林経営管理法に基づく民間事業者の公募・公表の実施 森林所有者に対する意向調査の実施 経営の集積・集約化を進めるエリアへの路網整備と高性能林業機械の導入の重点的な推進					【農林水産大臣】	・2028年までに、私有人工林に由来する林業・木材産業の付加価値額を2015年実績から倍増させる
製材工場、合板工場等のサプライチェーンと連動した大規模化・効率化 森林組合間の連携手法につき多様化した仕組みを創設する 改正森林組合法の施行準備		法に基づく施策を展開				
改正国有林野管理経営法に基づき、新規需要に対応し、樹木採取権の設定等を実施 樹木採取権のパイロット的な設定と樹木採取権に基づく事業の管理 マーケットサウンディングを行い、樹木採取権の設定に向けた検討			樹木採取権に基づく事業の管理 大規模なものも含め、左記も踏まえて樹木採取区の指定等を実施			
非住宅建築物や中高層建築物への木材の利用拡大を、経済界等の協力も得つつ、都市部を中心に推進 ・民間企業ネットワークの活動を通じ木材利用の普及・定着 ・民間企業ネットワークによる個別課題への対応方策等の検討 ・CLT建築物の普及・定着 ・木質耐火部材の普及 木造建築BIMを関係者間で活用するための標準化			民間企業ネットワークの活動を通じ木材利用の普及・定着	普及	【農林水産大臣、 環境大臣】	
低層住宅における国産材の利用の促進 ・横架材として利用できる部材の普及・定着 ・国産材2×4部材の供給拡大・普及					【農林水産大臣】	
高付加価値木材製品の輸出拡大の推進 森林組合や民間企業等が連携して高付加価値木材製品の輸出を行う取組を促進 日本の規格が相手国の基準に取り入れられるよう環境を整備					【農林水産大臣、 経済産業大臣】	
木質バイオマス利用促進に向けた地域内エコシステムのモデルの構築			地域内エコシステムの全国展開		【農林水産大臣、 経済産業大臣】	
木材由来の新素材の製造プロセス及び新素材を用いた製品の研究開発・実装等の推進 セルロースナノファイバーの製造コスト低減、用途開発等に向けた研究開発の推進 改質リグニンを製品試作用原料として提供する体制の整備			改質リグニンをを用いた製品の製造実証		【文部科学大臣、 農林水産大臣、 経済産業大臣、 環境大臣】	
「森林サービス産業」の創出 官民関係者が参加するプラットフォームを立ち上げ			新たな仕組みづくり等の推進		【農林水産大臣】	

③林業改革 イ)スマート林業等の推進(林業イノベーション)

2020年度		2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI		
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin-bottom: 5px;">予算編成 税制改正要望</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin-bottom: 5px;">秋～年末</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content;">通常国会</div>								
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>林業の伐採・運搬、造林等の作業を遠隔・自動で行う機械の開発</p> <p>伐採や運搬を遠隔操作で行う林業機械の開発</p> <p>伐採や運搬を自動で行う林業機械の開発</p> <p>造林用機械の自動化技術の開発</p> <p>ドローン・GPSによる苗木運搬システムの開発</p> <p>スマート林業機械の実用化に合わせ、必要な安全性ガイドラインを整備</p> </div>					スマート林業のほぼ全ての意欲と能力のある林業経営者への定着に向け推進 スマート林業等のほぼ全ての意欲と能力のある林業経営者への定着に向け推進 スマート林業等のほぼ全ての意欲と能力のある林業経営者への定着に向け推進 スマート林業等のほぼ全ての意欲と能力のある林業経営者への定着に向け推進 スマート林業等のほぼ全ての意欲と能力のある林業経営者への定着に向け推進 スマート林業等のほぼ全ての意欲と能力のある林業経営者への定着に向け推進 スマート林業等のほぼ全ての意欲と能力のある林業経営者への定着に向け推進 スマート林業等のほぼ全ての意欲と能力のある林業経営者への定着に向け推進 スマート林業等のほぼ全ての意欲と能力のある林業経営者への定着に向け推進 スマート林業等のほぼ全ての意欲と能力のある林業経営者への定着に向け推進 スマート林業等のほぼ全ての意欲と能力のある林業経営者への定着に向け推進 スマート林業等のほぼ全ての意欲と能力のある林業経営者への定着に向け推進 スマート林業等のほぼ全ての意欲と能力のある林業経営者への定着に向け推進 スマート林業等のほぼ全ての意欲と能力のある林業経営者への定着に向け推進	<ul style="list-style-type: none"> 2028年までに、私有人工林に由来する林業・木材産業の付加価値額を2015年実績から倍増させる 		
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>造林作業等の省力化の推進</p> <p>低密度植栽などの低コスト造林技術の普及、地域別実証</p> </div>								
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>早生樹やエリートツリーの種穂の全国的な供給体制の整備</p> <p>早生樹の優良系統の選抜</p> <p>早生樹・エリートツリーの施業体系の構築・マニュアル化</p> </div>								
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>森林情報の収集や造林に当たりレーザ計測やドローン等の活用の推進</p> <p>レーザ計測による森林資源データの解析・管理手法の標準化</p> </div>								
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>林地台帳・境界情報、レーザ計測による資源情報の整備・利用の推進</p> <p>地方公共団体や民間事業者が森林等の情報を共有できる森林クラウドを立ち上げ</p> <p>森林クラウドとデータ連携可能なICT生産管理システムの標準仕様の作成</p> </div>								
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>サプライチェーンにおいて需給等のデータをシステムで共有する取組の加速化</p> <p>簡素で効率的なサプライチェーン構築に向けた体制整備・充実</p> </div>								
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>全林業大学校でのスマート林業のカリキュラム化に向け、スマート林業等の事例集の作成や教職員への研修等を実施</p> </div>								
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>スマート林業技術の説明会・マッチングミーティングの全国及びブロック別での開催等の実施</p> </div>								
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>全国でのスマート林業のモデル的な導入に向け、国有林のフィールドも活用しつつ取組を推進</p> <p>実践事例の分析・提供</p> </div>								
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>全都道府県でのスマート林業等の相談対応に向け、普及指導員への研修等の実施</p> </div>								
							【農林水産大臣】	

④水産業改革 ア)水産政策改革等の推進

2020年度		2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>						
水産政策改革の着実な実行		<p>TAC対象魚種について、MSYの実現を目標とした管理を基本に移行</p> <p>TAC対象魚種について、漁獲量ベースで8割まで拡大</p> <p>IQの導入</p> <p>新たな漁業許可及び漁業権制度の実施</p> <p>漁協の事業・経営基盤の強化</p>			【農林水産大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 農林水産物・食品の輸出額を、2025年までに2兆円、2030年までに5兆円とすることを目指す
改正漁業法等の施行準備・周知						
漁業収入安定対策の機能強化を図る法制度の検討		検討を踏まえ、必要な措置を実施				
<p>養殖業のマーケット・イン型への転換の推進</p> <p>実証による技術的課題の解決や事業性評価による融資の円滑化を進め、養殖経営体のタイプ別にモデルとなる経営体を創出</p>		全国展開				
<p>養殖業の魚病対策の迅速化</p> <ul style="list-style-type: none"> 「かかりつけ獣医師」制度の構築 魚病に詳しい獣医師の量的拡充に向けた数値目標の発表 オンライン診療のガイドラインの整備 						
漁獲証明に係る法制度の整備に向けた検討		検討を踏まえ、必要な措置を実施				
瀬戸内海において水環境を保全し豊かな水産資源を育成						
最新の知見と地域の合意形成に基づく栄養塩類管理の仕組みを導入						
栄養塩類と水産資源の関係の解明を進め、湾灘協議会等に対し栄養塩類供給の管理方策の提案を開始		各湾や灘ごとに管理方策を提案			【農林水産大臣、国土交通大臣、環境大臣】	

④水産業改革 イ)スマート水産業の推進

2020年度		2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>						
<p>資源評価の高度化に向け、ICTを活用した操業・漁場環境情報や水揚げ情報の収集等のための体制整備 沿岸漁船からの操業・漁場環境情報の収集体制の構築</p>				<p>スマート水産業の本格的な現場実装を着実に進める環境の整備</p>	【農林水産大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 農林水産物・食品の輸出額を、2025年までに2兆円、2030年までに5兆円とすることを旨す
<p>実証</p> <p>産地市場の水揚げ情報の収集体制の構築</p>	<p>全都道府県を目途に体制を構築</p>	<p>情報収集</p>	<p>新たな実施体制に基づく資源評価の本格実施</p>			
<p>実証</p> <p>大臣管理漁業の電子的漁獲報告システムの開発</p>	<p>400市場～全てを目途に体制を構築</p> <p>大臣管理漁業の全漁業種類に実装</p>	<p>情報収集</p> <p>情報収集</p>				
<p>画像解析技術を活用した漁獲物のデータ収集に向けた画像データの収集開始</p> <p>資源評価対象魚種を順次拡大し、調査を開始し、データが揃ったものから資源評価を実施</p>	<p>画像解析技術を活用した漁獲物のデータ収集手法の開発</p>	<p>情報収集</p>				
<p>漁海況予測システムの開発・実証</p> <p>沿岸漁業者等に7日先までの漁海況予測の提供</p>	<p>全国の沿岸漁業者等に普及、観測網拡大</p>	<p>普及・利用拡大</p>				
<p>沖合・遠洋漁船に対する10日先までの漁海況予測の開発・提供</p> <p>赤潮発生予測情報の対象海域を拡大し養殖業者に提供 (10か所以上の養殖海域)</p>	<p>更なる対象海域の拡大</p>	<p>技術の実装</p>				
<p>漁労作業等の自動化・省力化等に向け、技術の開発・実証</p> <p>・スマート水産業の説明会・フォーラム等を全国・ブロック別や業種別に開催 ・ほぼ全ての水産関係教育機関でスマート水産業の授業を順次実施 ・全水産試験場でのスマート水産業の相談対応に向け、水産試験場職員へ知識やノウハウを提供 ・全国でのスマート水産業のモデル的な導入に向け、スマート水産業を利用したモデルケースを作成</p>	<p>スマート水産業の更なる普及</p>					
<p>水産バリューチェーンの優良事例の構築に着手</p>	<p>構築・実践</p>	<p>全国の主要産地に横展開</p>				
<p>水産業データ連携基盤(仮称)の構築・稼働</p>	<p>連携基盤の充実・活用(水産資源の評価・管理、データに基づく漁業・養殖業及び新規ビジネスの創出の支援や、他のデータプラットフォームとの連携)</p>	<p>データをフル活用した水産業の実現</p>				
<p>データ標準化・データポリシー等の整備</p>	<p>産学官の協議の場での検討</p>					

vi) 疾病・介護の予防

① 人生100年時代を見据えた健康づくり、疾病・介護予防の推進

2020年度		2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>						
<p>疾病予防・健康づくりのインセンティブ措置の更なる強化</p>						
<p>国民健康保険の保険者努力支援制度について、インセンティブ措置強化の影響分析等、2021年度以降の各評価指標や配点の見直し、各保険者の点数獲得状況の公表を実施</p>		<p>PDCAサイクルによる適切な指標の見直し</p>			<p>【厚生労働大臣】</p>	<ul style="list-style-type: none"> 2040年までに健康寿命を男女とも3年以上延伸し、75歳以上とすることを旨とする 平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加 2022年度までにメタボ人口(特定保健指導の対象者をいう。)を2008年度比25%減 2020年までに健診受診率(40～74歳)を80%(特定健診含む。) 糖尿病有病者の増加を抑制し、2022年度までに1,000万人以下に抑制 2028年度までに年間新規透析患者数を35,000人以下に減少
<p>健康保険組合等の後期高齢者支援金を加減算する制度について、保健事業の効果やインセンティブ措置の影響分析等、2021年度以降の対象範囲、各評価指標や配点の見直し、加算対象組合の公表の検討を実施</p>						
<p>全国健康保険協会における都道府県支部毎の保険料率のインセンティブ措置について、成果指標の拡大や配分基準のメリハリの強化などを検討</p>		<p>検討を踏まえた必要な対応の実施、PDCAサイクルによる適切な指標の見直し</p>				
<p>後期高齢者医療の特別調整交付金(保険者インセンティブ)について、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の取組状況等を踏まえた評価指標の重点化や見直し等、インセンティブが強まる方策を検討</p>		<p>検討を踏まえた必要な対応の実施、PDCAサイクルによる適切な指標の見直し</p>				
<p>評価指標の見直し等により、糖尿病性腎症の重症化予防やメタボ人口減少、歯科健診・がん検診等の受診率の向上等の予防・健康づくりの取組がより一層強化されるよう支援</p>						

① 人生100年時代を見据えた健康づくり、疾病・介護予防の推進

2020年度	2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>					
<p>予防・健康づくりへ向けた個人の行動変容につなげる取組の強化</p>					
<p>医療機関と保険者・民間事業者等が連携して、医学的管理と運動等のプログラムを一体的に提供できる新たな仕組みの本格実施</p>				【文部科学大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 2040年までに健康寿命を男女とも3年以上延伸し、75歳以上とすることを旨とする 平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加
<p>運動施設において安全かつ効果的に運動・スポーツを実践できる仕組みの実証、先進・優良事例を横展開</p>		<p>PDCAサイクルによる効果的な事業展開</p>			
<p>特定健診などの各種健診の通知について、ナッジ理論やAI、ビッグデータ等を活用し、通知情報を充実する等の工夫を実施している先進・優良事例を横展開</p>				【厚生労働大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 2022年度までにメタボ人口（特定保健指導の対象者をいう。）を2008年度比25%減 2020年までに健診受診率（40～74歳）を80%（特定健診含む。） 糖尿病有病者の増加を抑制し、2022年度までに1,000万人以下に抑制 2028年度までに年間新規透析患者数を35,000人以下に減少
<p>自然に健康になれる食環境づくりを推進する産学官等、様々な主体との連携体制を整備</p>		<p>連携体制を活用し、健康無関心層も含め自然に健康になれる食環境づくりを推進</p>			
<p>総合的な栄養施策について、栄養サミットのコミットメントとすることを検討</p>		<p>アジア諸国等への国際展開を視野に検討</p>			
<p>日常の中で健康な食事・運動・社会参加が促される取組等について、地域の取組を促進するため、先行事例の分析結果を踏まえモデル実証事業を実施</p>		<p>先進・優良事例を全国の地方公共団体に横展開</p>			
<p>妊娠中や子どもの頃からの健康づくりの支援</p>				【文部科学大臣、厚生労働大臣】	
<p>妊産婦のための食生活指針を改定</p>		<p>改定した指針を周知</p>			
<p>子供時代からの健やかな生活習慣形成に資する研究に基づく取組の順次実施及び課題に対応した身体的・精神的・社会的な観点からの研究の更なる推進</p>					

① 人生100年時代を見据えた健康づくり、疾病・介護予防の推進

2020年度	2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>					
<p>疾病の早期発見に向けた取組の強化</p>					
<p>がんの早期発見・早期治療の仕組みの確立</p>					
<p>難治性がん等について、リキッドバイオプシー等の血液や唾液等による簡便で低侵襲な検査方法や治療方法の開発を推進</p>					
<p>ナッジ理論等を活用したがんの検診受診率向上に向けた取組の影響分析、分析を踏まえた取組を推進</p>					
<p>リスクに応じた検診について、実現に資する科学的根拠の集積</p>					
<p>罹患数の多いがんについて、簡便で高精度かつ短時間で検査可能ながん検出技術の実証実験を開始</p>					
<p>がん検出技術の実用化の推進</p>					
<p>【厚生労働大臣】</p>					
<p>【内閣総理大臣(健康・医療戦略の事務を担当する国務大臣)、経済産業大臣】</p>					
<p>平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加</p>					
<p>全てのがん種の検診受診率を2022年度までに50%以上</p>					
<p>歯科疾患対策の強化</p>					
<p>現在10歳刻みで行われている歯科健診(検診)の機会の拡大等について、実施中の実証事業などによる検証</p>					
<p>検証結果を踏まえ、歯科健診(検診)の実施方法等の見直しの方角性について検討</p>					
<p>結論を踏まえ、必要な取組を推進</p>					
<p>【厚生労働大臣】</p>					
<p>歯科健診(検診)の受診率向上や、健診(検診)結果に基づき必要な受診を促す実効的な取組、口腔の健康と全身の健康の関連に係るエビデンスの更なる構築、医科歯科連携を推進</p>					
<p>一般用医薬品等の普及等によりセルフメディケーションの推進を図る</p>					

① 人生100年時代を見据えた健康づくり、疾病・介護予防の推進

2020年度	2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>					
<p>保険者と企業とが連携した健康づくり、健康経営、健康投資の促進</p>					
<p>健康スコアリングレポートの通知内容の充実化や通知方法の工夫を全保険者種別で実施</p>		<p>健保組合や国共済において、保険者単位の健康スコアリングレポートに加え、事業主単位でも実施</p>		<p>【総務大臣、財務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣】</p>	<ul style="list-style-type: none"> 2040年までに健康寿命を男女とも3年以上延伸し、75歳以上とすることを旨とする 平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加 2022年度までにメタボ人口（特定保健指導の対象者をいう。）を2008年度比25%減 2020年までに健診受診率（40～74歳）を80%（特定健診含む。）
<p>「健康投資管理会計ガイドライン」の策定</p>		<p>健康経営の取組と成果が内外から適切に見える化・評価される環境を整備</p>		<p>【経済産業大臣】</p>	
<p>資本市場等で活用可能な健康経営に係る情報開示の在り方等について検討</p>				<p>【内閣総理大臣(東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当大臣)】</p>	
<p>2021年に開催される2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした「beyond2020マイベストプログラム」を通じて、国民の健康増進を推進</p>					
<p>「地域版次世代ヘルスケア産業協議会アライアンス」等を通じた地方公共団体等の健康経営顕彰ノウハウ提供や情報共有等の連携により、健康経営の中小企業等への裾野を拡大</p>				<p>【厚生労働大臣、経済産業大臣】</p>	
<p>地方公共団体においてAIを活用した保健指導を効果的に行うモデルの社会実装の推進</p>				<p>【総務大臣】</p>	
<p>データ等を活用した予防・健康づくりの効果検証、民間予防・健康サービスの促進</p>					
<p>データ等を活用した予防・健康づくりの健康増進効果等に関するエビデンスを確認・蓄積するための大規模実証の実施</p>					
			<p>結果を踏まえ、順次、保険者等による予防・健康づくりのための取組の実施を促進</p>	<p>【厚生労働大臣、経済産業大臣】</p>	
<p>地域の連携を通じて創出される新たなヘルスケアサービス等の品質を確保するため、業界や業界横断の自主的なガイドライン等を整備</p>				<p>【経済産業大臣】</p>	
<p>ヘルスケアサービスの品質確保に向けた、業界や業界横断の自主的なガイドライン等を作成する支援</p>		<p>自主的なガイドライン等について、1000の企業・団体等が使用</p>			

① 人生100年時代を見据えた健康づくり、疾病・介護予防の推進

2020年度		2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
<div style="display: flex; justify-content: space-around; border: 1px solid black; padding: 2px;"> 予算編成 税制改正要望 秋～年末 通常国会 </div>						
データ等を活用した予防・健康づくりの効果検証、民間予防・健康サービスの促進						
健康・医療情報の取扱いに関して国民・患者や医療機関と民間企業との間での相互理解を促進し、健康・医療情報を利用するビジネスへの民間投資を活性化					【総務大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣】	<ul style="list-style-type: none"> • 2040年までに健康寿命を男女とも3年以上延伸し、75歳以上とすることを旨とする
患者・個人を中心として、予防から治療後のモニタリングまで含めてパッケージで提供することによりアウトカム向上を目指すパッケージ型ヘルスケアソリューションの実証・創出の支援を実施			社会実装の推進	【厚生労働大臣、経済産業大臣】		
「地域版次世代ヘルスケア産業アライアンス」による地域版次世代ヘルスケア産業協議会の設置促進・機能強化・相互ネットワークを通じた地域資源を活用した新たなヘルスケア産業の創出						【厚生労働大臣、経済産業大臣】
地域包括ケアシステムと公的保険外サービスの連携を促進するため「保険外サービス活用ガイドブック」を活用し、取組を推進					【厚生労働大臣】	
地域における保険外サービスについて、利用者や家族、ケアマネジャーなどの関係者が情報を取得できるよう事例収集等を実施						
ケアマネジャーがケアプランに保険外サービスを積極的に位置付けやすくするインセンティブなどの方策を検討し、高齢者に合った保険外サービスの活用を推進						
ヘルスケア分野における社会的課題の解決に向けた民間活力の活用促進のため、SIBなど新たな官民連携手法の構築を促進					【厚生労働大臣、経済産業大臣】	

① 人生100年時代を見据えた健康づくり、疾病・介護予防の推進

2020年度		2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望		秋～年末	通常国会			
介護予防のインセンティブ措置の更なる強化等						
介護インセンティブ交付金における予防・健康づくりのインセンティブ措置の強化						
介護インセンティブ交付金(保険者機能強化推進交付金及び介護保険保険者努力支援交付金)について、インセンティブ措置強化の影響分析等を実施		影響分析等を踏まえ、評価指標等の見直し		PDCAサイクルによる適切な指標の見直し		
評価指標等の見直しにおいて、「通いの場」の拡充、介護予防と保健事業との一体的実施の推進、「介護助手」など介護施設における高齢者就労・ボランティアを後押しする取組の推進、個人へのインセンティブとしてポイントの活用などの観点から重点的な検討を実施		PDCAサイクルによる適切な指標の見直し				
先進・優良事例の横展開を行い、運動など高齢者の心身の活性化につながる民間サービスの活用等を推進						
高齢者に対する保健事業について、後期高齢者医療の保険者インセンティブ措置を活用し、フレイル対策を含めきめ細やかな支援を充実		PDCAサイクルによる適切な指標の見直し				
高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の全国展開に向け、特別調整交付金を活用して、医療専門職の市町村への配置等を支援						
利用者の平均的な日常生活動作の維持・改善に対する介護報酬の加算について、効果検証を実施		介護報酬改定で必要な対応を実施		引き続き、効果検証を実施		
「介護サービス情報公表システム」を活用して効果的な情報提供を実施						
					【厚生労働大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 2040年までに健康寿命を男女とも3年以上延伸し、75歳以上とすることを旨とする 平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加 介護予防に資する「通いの場」への参加率を2020年度末までに6%、2040年度末までに15%

① 人生100年時代を見据えた健康づくり、疾病・介護予防の推進

2020年度	2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望 秋～年末 通常国会					
認知症の総合的な施策の強化					
「認知症施策推進大綱」に基づき総合的な施策を推進					
自治体における認知症に関する活動事例の収集・分析	活動事例の調査・分析を踏まえ、活動事例集及び実践に向けたガイドラインを策定	全国の自治体へ横展開			
認知症の早期発見・予防法や診断法の確立に向けた研究開発を強化					
薬剤治験に即応できる体制を構築		データ利活用を推進			
認知症分野における官民連携のプラットフォームを活用し、認知症の早期発見・予防・共生に関する機器・サービスの評価指標を確立			認知症の早期発見・予防・共生に関する官民連携を促進		
認知症との共生に向けた認知症でも使いやすい製品・サービス実証を実施					
【内閣総理大臣（健康・医療戦略の事務を担当する国務大臣）、文部科学大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣】					
					<ul style="list-style-type: none"> 2040年までに健康寿命を男女とも3年以上延伸し、75歳以上とすることを目指す 平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加

vii) 次世代ヘルスケア

① 技術革新等を活用した効果的・効率的な医療・福祉サービスの確保

2020年度			2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望			秋～年末	通常国会			
オンライン資格確認等							
医療保険オンライン資格確認システムについての準備・開発・構築			医療保険オンライン資格確認の本格運用開始			【内閣総理大臣(情報通信技術(IT)政策担当大臣、内閣府特命担当大臣(マイナンバー制度))、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 2040年時点において、医療・福祉分野の単位時間当たりのサービス提供について5%(医師について7%)以上の改善を目指す 2020年度までに400床以上の一般病院における電子カルテの普及率を90%
医療情報化支援基金を活用し、医療機関及び薬局のシステム整備を支援			運用開始				
NDBや介護DB等の医療・介護情報の連結精度向上のため、オンライン資格確認等システムを基盤として、地域共生社会の実現のための社会福祉法等の一部を改正する法律の施行に向けて必要な対応を実施							
医療機関等における健康・医療情報の連携・活用							
医療機関等でレセプトに基づく薬剤情報や特定健診情報を確認できる仕組みの構築等			薬剤情報(2021年10月～)や特定健診情報(2021年3月～)を確認できる仕組みの稼働			【総務大臣、厚生労働大臣】	
手術の情報など対象となる情報の拡大に向けた検討、仕組みの構築等			拡大した医療情報を確認できる仕組みの稼働				
医療情報化支援基金の活用等により、技術動向を踏まえた電子カルテの標準化や中小規模の医療機関を含めた電子カルテの導入を促進するため、具体的な方策について結論			結論に基づき必要な対応			【厚生労働大臣】	
電子処方箋の普及のために必要な方策を実施			本格運用開始				

① 技術革新等を活用した効果的・効率的な医療・福祉サービスの確保

2020年度		2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望 秋～年末 通常国会						
医療・介護情報の連携・活用					【総務大臣、厚生労働大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 2040年時点において、医療・福祉分野の単位時間当たりのサービス提供について5%（医師について7%）以上の改善を目指す
入退院時における患者の医療・介護情報を共有するための標準仕様の作成及び普及						
入退院時以外の場面における医療・介護情報連携の必要性やICT活用の可能性等を検討		検討を踏まえ、必要に応じた標準仕様の作成・普及等を推進			【内閣総理大臣（情報通信技術（IT）政策担当大臣、内閣府特命担当大臣（マイナンバー制度））、総務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 2040年までに健康寿命を男女とも3年以上延伸し、75歳以上とすることを旨とする
PHRの推進						
マイナポータル等を通じて本人等へのデータの本格的な提供を推進		事業主健診データを含む特定健診等データの提供開始			【文部科学大臣、厚生労働大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加
運用開始に向けた検討・準備		薬剤情報のデータの提供開始				
乳幼児健診等について、自治体の健診データの電子化・標準化を支援		乳幼児健診等データの提供開始			【内閣総理大臣（情報通信技術（IT）政策担当大臣、内閣府特命担当大臣（マイナンバー制度））、総務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣】	
自治体検診・学校健診等、上記以外の健診・検診に係るデータの電子化・標準化を促進するとともに、今後の必要な工程を検討		電子化・標準化された形での提供開始 ※・自治体検診データ(2022年～) ・学校健診データ(2023年～)				
民間事業者等によるPHRのデータ利活用について、マイナポータル等とのAPI連携や民間事業者に必要なルールの在り方等を策定		社会実装の推進			【内閣総理大臣（情報通信技術（IT）政策担当大臣、内閣府特命担当大臣（マイナンバー制度））、総務大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣】 【経済産業大臣】	
糖尿病などの生活習慣病領域における「個別化健康サービス」の社会実装、他分野や他主体への横展開						

① 技術革新等を活用した効果的・効率的な医療・福祉サービスの確保

2020年度	2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>					
<p>健康・医療・介護情報のビッグデータとしての活用</p>					
<p>レセプト情報・特定健診等情報データベース(NDB)・介護保険総合データベース(介護DB)の連結解析に関する制度整備、システム整備等</p>		<p>本格稼働</p>		<p>【厚生労働大臣】</p>	<ul style="list-style-type: none"> 2040年までに健康寿命を男女とも3年以上延伸し、75歳以上とすることを旨とする 平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加
<p>関連する他の公的DBとの連結の必要性について検討</p>		<p>法的・技術的課題が解決できたものから順次連結解析の開始</p>			
<p>次世代医療基盤法の下、広報・啓発による国民の理解増進と産業界を含む幅広い主体による匿名加工医療情報の医療分野の研究開発への利活用を推進</p>				<p>【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(科学技術政策))、文部科学大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣】</p>	
<p>公的研究事業において得られたデータや成果等について、研究終了後、民間事業者等が活用可能とするために必要な要件を整理し、データの管理主体を移行する際の契約のひな型の作成等を検討</p>		<p>その他の諸課題について検討、取組を推進</p>		<p>【経済産業大臣】</p>	

① 技術革新等を活用した効果的・効率的な医療・福祉サービスの確保

2020年度		2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>						
<p>オンライン医療の推進</p>						
<p>オンライン診療の有効性・安全性等に係るデータの収集、事例の実態把握を進めるとともに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえた時限的措置の検証を行い、その結果等に基づき、ガイドラインを定期的に見直し</p>					【厚生労働大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 2040年時点において、医療・福祉分野の単位時間当たりのサービス提供について5%（医師について7%）以上の改善を目指す 2040年までに健康寿命を男女とも3年以上延伸し、75歳以上とすることを旨とする
<p>オンライン診療料の普及状況を調査・検証、安全性・有効性が確認された疾患について、オンライン診療料の対象への追加を検討、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえた時限的措置の検証結果等に基づき、オンライン診療料、オンライン診療の実施方法や実施体制等の要件を見直し</p>			<p>引き続き、エビデンスを踏まえた診療報酬における評価を検討</p>			
<p>安全かつ効果的な遠隔医療の普及展開を図るため、ICTの進展を踏まえた技術的な検証と新たなモデル構築に向けた実証を実施</p>					【総務大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加
<p>遠隔医療を支えるシステムとして、個人の健康状態等を経時的に非対面・遠隔でも効率よく確認できるシステムの開発・普及や、高性能・高精度の機器開発と、そうした機器利用の前提となる大容量かつ超低遅延な通信環境整備を促進</p>					【総務大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣】	
<p>2020年9月より施行される医薬品医療機器等法によるオンライン服薬指導の実施状況や、今回の新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえた時限的、特例的な措置の対応状況を踏まえ、必要に応じて検討を実施、令和2年度診療報酬改定で新設したオンライン服薬指導に係る評価について検証を実施</p>					【厚生労働大臣】	

① 技術革新等を活用した効果的・効率的な医療・福祉サービスの確保

2020年度		2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望 秋～年末 通常国会						
科学的介護の実現						
高齢者の状態、ケアの内容などのデータを収集・分析するデータベースの情報等を用いた本格的な分析を実施し、効果が裏付けられた介護サービスについて、次期以降の介護報酬改定の議論に活用					【厚生労働大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 2040年時点において、医療・福祉分野の単位時間当たりのサービス提供について5%（医師について7%）以上の改善を目指す
高齢者の状態、ケアの内容などのデータ等を収集し、介護事業所に提供するほか、介護サービスのベストプラクティスの策定等のケアの質の向上につながるような取組を推進						
高齢者の自立支援や重度化防止等の取組を促すようなインセンティブが働くようアウトカム評価について検討					【厚生労働大臣、経済産業大臣】	
ロボット・センサー等の開発・導入						
医療・健康分野におけるムーンショット型研究開発における目標を決定	公募・採択し、ムーンショット型研究開発を推進				【内閣総理大臣（健康・医療戦略の事務を担当する国務大臣）、文部科学大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣】	<ul style="list-style-type: none"> ロボット介護機器の販売台数を2025年度までに25,000台 地域医療介護総合確保基金等によるロボット・センサーの導入支援件数を2020年度までに3,000件（延べ件数）
自分の健康状態を自ら把握できる社会の実現に向け、評価手法の開発を推進					【厚生労働大臣、経済産業大臣】	
介護ロボットの開発・実証・普及のプラットフォームを構築		プラットフォームを活用し、ケアの提供モデルを全国に普及・促進			【厚生労働大臣】	
介護現場の大規模実証等で得られたエビデンスに基づき、次期及びそれ以降の介護報酬改定等で評価					【厚生労働大臣、経済産業大臣】	
障害福祉分野における介護ロボットやICTの導入について、介護分野での状況を踏まえて取組を推進					【厚生労働大臣】	

① 技術革新等を活用した効果的・効率的な医療・福祉サービスの確保

2020年度			2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望 秋～年末 通常国会							
AI等の技術活用							
重点6領域(画像診断支援、医薬品開発、手術支援、ゲノム医療、診断・治療支援及び介護・認知症)を中心に、健康・医療・介護・福祉領域での開発・実用化を促進						【内閣総理大臣(健康・医療戦略の事務を担当する国務大臣)、内閣府特命担当大臣(科学技術政策))、厚生労働大臣、経済産業大臣、総務大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 2040年時点において、医療・福祉分野の単位時間当たりのサービス提供について5%(医師について7%)以上の改善を目指す
画像診断支援AI開発の自立的なデータ収集・利活用の仕組みを検討			医工連携してのAIを活用した早期発見・診断技術の開発を強化				
AI開発で特定された課題の解消に向け、工程表に基づき具体的な取組を実施							
アジア等、海外の医療機関と連携し、本邦で開発されたAI技術の海外展開を推進							
ICTを活用した医療機器の特性に応じた承認審査体制等の整備を推進							
8K等超高精細映像データの医療分野での利活用に向けた取組の推進							
ゲノム医療の推進						【厚生労働大臣】 【総務大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 2040年までに健康寿命を男女とも3年以上延伸し、75歳以上とすることを旨とする 平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加
がんについて、全ゲノム情報や臨床情報を収集・分析し、創薬などの革新的治療法や診断技術の開発を推進							
難病の早期診断の実現に向けた遺伝学的検査の実施体制整備や治療法の開発を推進							
がんゲノム医療提供体制の拡充							
AI技術、ゲノム情報等を活用して開発された革新的医薬品等について、早期承認に向けた審査・調査体制整備を推進							
実行計画に基づき、先行解析として、がん・難病をあわせて最大約10万症例近くを解析対象とし、研究利用が可能なものを精査した上で全ゲノム解析等を実施、進捗状況を踏まえて中間的な論点整理を実施							
					本格解析実施		
難病医療提供体制の構築・拡充(難病診療連携拠点病院を含む難病医療支援ネットワークの整備)						【厚生労働大臣】	

① 技術革新等を活用した効果的・効率的な医療・福祉サービスの確保

2020年度	2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>					
<p>書類削減、業務効率化、多様な人材の活用</p>					
<p>医師等の働き方改革を進めるため、労務管理の徹底を図るとともに、タスクシフティング等の推進や、医師の労働時間短縮等の業務効率化に資するICT等の活用方策について検討し、医療機関のマネジメント改革を推進</p>				<p>医師の時間外労働時間上限規制適用(2024年度)</p>	
<p>医療情報ネットの抜本的な見直し、緊急時の相談ダイヤルの周知等を行い国民の上手な医療のかかり方に向けた行動変容を促進</p>					
<p>各都道府県の医療情報ネットの運用を踏まえ、全国統一システムの仕様を検討し、その結果に基づき必要な対応を実施</p>				<p>【厚生労働大臣】</p>	<p>• 2040年時点において、医療・福祉分野の単位時間当たりのサービス提供について5%(医師について7%)以上の改善を目指す</p>
<p>多職種連携推進に向けた、現在医師が行う業務における看護師、リハビリ専門職、薬剤師等の積極的な活用等について検討し、その結果を踏まえ措置</p>					
<p>地域医療介護総合確保基金を活用し、介護分野のICT化を推進</p>					
<p>介護施設における介護現場のパイロット事業の横展開を推進し、地域に応じた介護現場の業務効率化モデルを構築、集めたノウハウを業務効率化・生産性向上に係るガイドラインに反映し、好事例を横展開</p>					
<p>介護施設におけるWi-Fi環境の整備や、介護現場へのタブレットの導入を強力に推進</p>					
<p>有識者により、効率的な勤務管理機能に係る項目の整合化・標準化を検討</p>	<p>検討を踏まえ、必要な対応を実施</p>				
<p>介護分野における文書等の簡素化・標準的な様式例の整備、ICT活用の見直しの方向性を検討</p>	<p>検討を踏まえ、速やかに必要な対応を実施</p>				
<p>医療分野や福祉分野において、各分野の特性を踏まえ、文書量の削減や標準化等を推進</p>					
<p>地域医療介護総合確保基金により、「介護助手」などの多様な人材の活用を図るなど、介護人材確保に向けた総合的な取組を推進</p>					

① 技術革新等を活用した効果的・効率的な医療・福祉サービスの確保

2020年度			2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>							
<p>社会福祉法人の経営の大規模化等</p>							
<p>希望する法人が大規模化や協働化に円滑に取り組めるよう、「社会福祉法人の事業展開にかかるガイドライン(仮称)」を策定</p>			<p>好事例の横展開・ガイドラインの周知</p>				
<p>地域医療連携推進法人制度について、医療連携推進業務の在り方や資金融通等の制度面・運用面の課題を把握し、改善に向けて検討</p>			<p>検討を踏まえ措置</p>			【厚生労働大臣】	
<p>検討を踏まえ医療法人の合併等の支援を推進</p>							
<p>地域経済活性化支援機構における医療機関等の経営支援、地域医療の面的再生のノウハウを地域金融機関へ移転、福祉医療機構と地域金融機関の連携・協働を推進</p>						【内閣府特命担当大臣(経済財政政策)、厚生労働大臣】	
							<ul style="list-style-type: none"> 2040年時点において、医療・福祉分野の単位時間当たりのサービス提供について5%(医師について7%)以上の改善を目指す

② 日本発の優れた医薬品・医療機器等の開発・事業化、国際展開等

2020年度		2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 5px auto;">予算編成 税制改正要望</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 5px auto;">秋～年末</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 5px auto;">通常国会</div>				
日本発の優れた医薬品・医療機器等の開発・事業化						
「健康・医療戦略」等の下、モダリティ等を軸とした「統合プロジェクト」を軸に再生・細胞医療、遺伝子治療、ゲノム・データ基盤等の医療技術・手法の研究開発を推進					【内閣総理大臣(健康・医療戦略の事務を担当する国務大臣)、総務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣】	<ul style="list-style-type: none"> • 2040年までに健康寿命を男女とも3年以上延伸し、75歳以上とすることを旨す • 平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加
創薬・バイオ等の研究開発型ベンチャーの成長を後押しする新興市場の在り方について検討を行うとともに、その結果等に基づき、必要な措置を実施						
医療機器・ヘルスケアサービス等の開発のため、ベンチャー支援等を強化するため、新規参入の促進策を検討を踏まえ措置					【経済産業大臣】	<ul style="list-style-type: none"> • 疾患登録情報を活用した治験・臨床研究を2020年までに20件実施 • 疾患登録情報を活用した治験・臨床研究に関するガイドライン等を2020年までに5件策定
医工連携イノベーション推進事業等に基づき、学会との連携、若手研究者への支援、ベンチャー支援等を強化						
国内外のプレイヤーを集めたビジネスコンテスト等を通じた優良事例の顕彰・ビジネスマッチングや、Healthcare Innovation Hub(InnoHub)、医療系ベンチャー・トータルサポート事業(MEDISO)による、年間を通じたベンチャー企業と関係機関とのネットワーク支援、官民ファンドとの連携強化により、ヘルスケア分野のエコシステムを構築					【厚生労働大臣、経済産業大臣】	<ul style="list-style-type: none"> • 2020年までに、医薬品・医療機器の審査ラゲ「0」
ナショナルセンター等の疾患登録情報を活用した臨床開発インフラ(クリニカル・イノベーション・ネットワーク)における疾患登録の運用改善と疾患登録情報の利活用を推進						
クリニカル・イノベーション・ネットワークとMID-NETとを連携させ、開発から安全対策までの過程における大規模なリアルワールドデータの活用を推進					【厚生労働大臣】	